

農山漁村地域整備計画事前評価調書

計画の名称	山村地域の暮らしを支える山梨森林づくり整備計画
計画策定主体	山梨県
対象市町村	甲府市、富士吉田市、都留市、山梨市、大月市、韮崎市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、上野原市、甲州市、中央市、市川三郷町、富士川町、早川町、身延町、南部町、道志村、西桂町、忍野村、山中湖村、鳴沢村、富士河口湖町、小菅村、丹波山村 (計26市町村)
計画の期間	平成22年度～平成26年度(5年間)
計画の目標	県土面積の約78%を占める森林は、木材の供給をはじめ県土の保全、水源のかん養、地球温暖化の防止など多面的機能を有しており、豊かで潤いのある県民生活の礎になっている。しかし、その機能の発揮のために重要な役割を果たす林業生産活動が停滞していることから、山村地域における森林の荒廃が懸念されている。このため、適正な森林管理により、森林の公益的機能の維持増進を図るとともに、産業振興の活性化を図るため、間伐材を計画的に安定して生産できる持続可能な森林経営を築く体制を整えることにより、山村地域の暮らしを支える豊かな森づくりを目指していく。
評価指標	搬出間伐面積率を4.8%(H21時点)から10.0%(H26時点)に増加させる。
対象事業	森林整備事業 共生環境整備事業(H22は森林整備事業) 農業用水保全の森づくり事業 漁場保全の森づくり事業
全体事業費	765,601千円 (関連事業を含む全体事業費 2,202,138千円)

評価項目	評価細目	評価	説明欄
目標の妥当性	地域の課題に適切に対応する目標となっているか	適	適正に森林を管理することにより、森林の有する多面的機能を十分に発揮させるとともに、林業生産活動を活性化していくことは、県の行動計画にも適合しており、地域課題の目標として適切である。
	関連する計画との整合性が図られているか	適	地域森林計画及び県有林経営計画に沿った目標としている。
整備計画の効果・効率性	整備計画の目標と定量的指標の整合性がとれているか	適	計画的な搬出間伐の実施は、荒廃森林の解消とともに持続的な林業経営による地域の活性化となることから、定量的指標として適合している。
	事後評価ができる適切な指標となっているか	適	事業完了時に確認できる具体的な数値である。
	構成事業の実施による効果を評価するための指標として適切なものとなっているか	適	森林整備により発現する効果を指標としている。
整備計画の実現の可能性	円滑な事業執行の環境が整っているか	適	各事業の実施計画及び各市町村との連携等実施体制が整っている。
	地元の機運が醸成されているか	適	事業実施は地元からの要望によるものであり、機運は醸成されている。
判定		適正	